



2016年の農業経営の動向

研究員 長谷 祐

はじめに

本稿では、2018年6月に確報が公表された「農業経営統計調査 営農類型別経営統計」（農林水産省）を主に用いて、16年における個別農業経営の動向を整理する。まず、農業経営に関する各種の統計を用いて、16年の農業経営の全体像を概観し、その後、主要な営農類型別に個別経営体の経営について報告する。

1 農業交易条件が前年から良化。農業総産出額が9兆円を超える

(1) 農産物価格の上昇と資材価格の低下により、農業交易条件指数は上昇

16年の農業経営を取り巻く経営環境について「農業物価統計調査」を用いて概観する。第1図は10年の農業物価を100として各年の物価を指数化したものである。

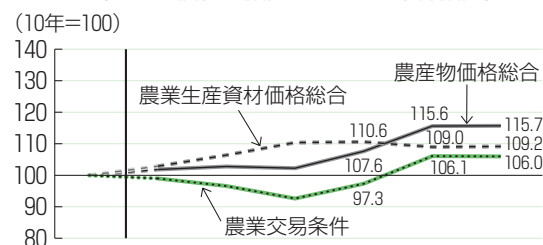
農業の経営環境を知る手掛かりとして、農業交易条件指数（以下「交易条件」という）に着目していく。交易条件は、農産物価格総合指数（以下「農産物価格」という）を農

業生産資材価格総合指数（以下「資材価格」という）で除したものであり、その上昇（低下）は経営環境の良化（悪化）を示すものである。

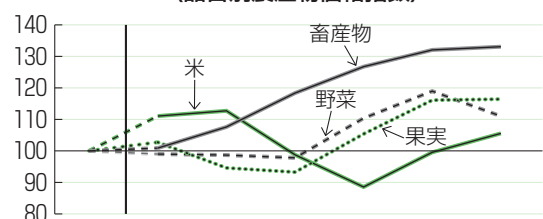
近年の交易条件の推移をみると、14年まで資材価格の上昇により交易条件は低下が続いていたが、15年に農産物価格の上昇と

第1図 農業物価指数の推移

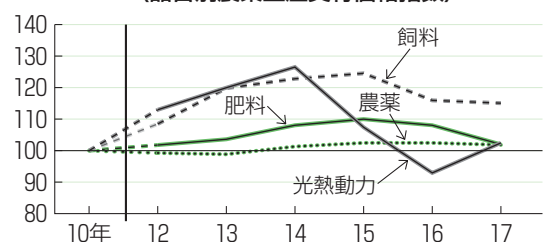
〈農業物価総合指数・農業交易条件指数〉



〈品目別農産物価格指数〉



〈品目別農業生産資材価格指数〉



資料 農林水産省「農業物価統計調査」
(注) 17年は公表されているデータ(15年基準)をリンク係数を用いて接続。

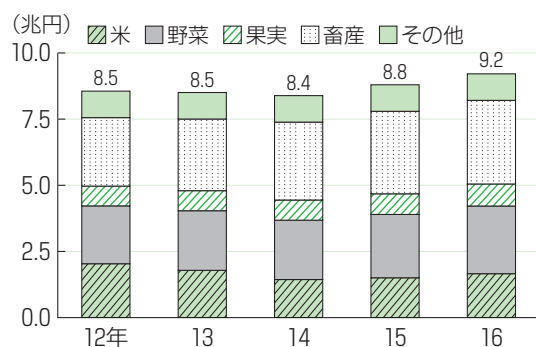
原油価格の下落を受けた光熱動力費の低下もあって交易条件は上昇した。16年も引き続き各品目で農産物価格が上昇し、資材価格が低下したことから、交易条件は前年比で8.8上昇の106.1と、100（10年の水準）を超える水準となっている。

(2) 農業総産出額は9兆円を超えるものの、生産量は減少傾向

農産物価格の上昇により農業総産出額は増加している。「生産農業所得統計」によれば、16年の農業総産出額は前年から4,046億円増加して9兆2,025億円（前年比4.6%増加）であった。農業総産出額の増加は2年連続であり、00年以来の9兆円台となった（第2図）。

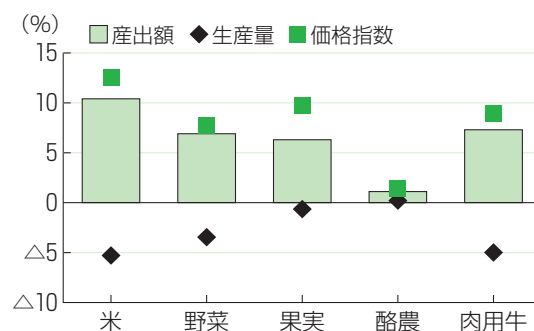
農業総産出額は、品目別に生産量と価格^(注1)を乗じたものの合計として計算されることから、各主要品目の産出額および生産量と価格について15年との増減を示したものが第3図である。図からは、全ての主要作目で産出額の増加および価格の上昇がみられるものの、酪農を除いて生産量が減少していることを読み取ることができる。

第2図 農業総産出額の推移



資料 農林水産省「生産農業所得統計」

第3図 2016年の主要品目別農業産出額、生産量、価格指数の前年比増減率



資料 農林水産省「生産農業所得統計」「農産物価統計調査」「作物統計」「牛乳乳製品統計」「畜産物流通調査」

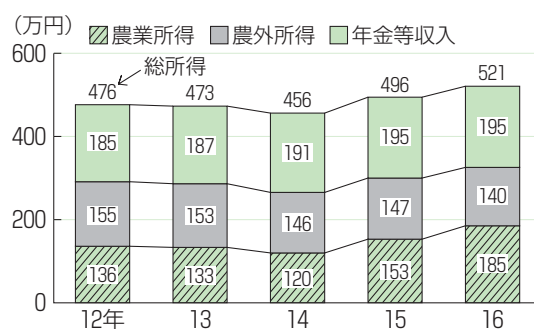
(注) 1 酪農の生産量は生乳生産量、価格指数は生乳のデータを使用している。
2 肉用牛の生産量はと畜頭数のデータを使用。価格指数は類別品目で肉用牛に分類される4項目を、ウエイトに従って加重平均したものを使用している。

(注1) 正確には二重計上を避けるため、農産物の品目別生産量から種子、飼料等の中間生産物を控除した数量に、当該品目の農家庭先価格を乗じて合計したものである（農林水産省（2018a））。

(3) 個別経営体の農家総所得も11年ぶりに500万円を超える

以上のような経営環境の変化は、個別経営体にどのように影響したのだろうか。次節で営農類型別にみていく前に、個別経営体全体の動向を把握しておこう。第4図は12年以降の個別経営体の所得構造の変化をまとめたものである。16年の総所得は前年

第4図 個別経営体の所得構造



資料 農林水産省「経営形態別経営統計(個別経営)」

比+25万円の521.2万円であり、05年以来の500万円台となった。特に農業所得が前年から32万円増加しており、経営環境の良化が農業所得を押し上げ、個別経営体の総所得^(注2)の増加にもつながっていることが分かる。

(注2) 05年の総所得の内訳では、農外所得が農業所得を上回っていたが、16年では農業所得が農外所得を上回っている。

2 営農類型別にみた2016年の農業経営の動向

第1表は営農類型別に農業所得の前年との比較をまとめたものである。本表を参考にしつつ、営農類型別に農業経営の動向を

みていこう。

(1) 水田作

—米価の持ち直しにより農業所得が増加—

水田作経営では、1戸あたりの農業所得が10万円増加して63万円（前年比19.0%増加）となった。これは、米価が持ち直したことによって、販売等収入が前年から16万円増加したことが大きく影響している。この米価上昇の背景には、主食用米から戦略作物への転換によって需給調整が進んだことが指摘できる。16年の農業所得に影響を与える15年産米では、主食用米の超過作付

第1表 2016年の個別経営体における農業所得の前年比増減とその要因

(単位 万円、%)

	個別経営全体					水田作				
	15年	16	増減額	増減率	寄与度	15年	16	増減額	増減率	寄与度
農業所得	153	185	32	21.2	-	53	63	10	19.0	-
農業粗収益	544	593	49	9.1	32.4	253	266	13	5.0	24.0
販売等収入	487	538	51	10.4	33.3	198	214	16	8.2	30.8
補助金等	57	56	△1	△2.4	△0.9	55	52	△4	△6.5	△6.8
農業経営費	391	408	17	4.3	△11.1	201	203	3	1.3	△4.9

	野菜作					果樹作				
	15年	16	増減額	増減率	寄与度	15年	16	増減額	増減率	寄与度
農業所得	296	341	46	15.4	-	208	247	39	18.7	-
農業粗収益	750	821	71	9.4	23.9	564	609	46	8.1	21.9
販売等収入	711	780	69	9.7	23.3	545	592	48	8.7	22.8
補助金等	39	41	2	4.4	0.6	19	17	△2	△10.5	△1.0
農業経営費	455	480	25	5.5	△8.5	356	362	7	1.9	△3.2

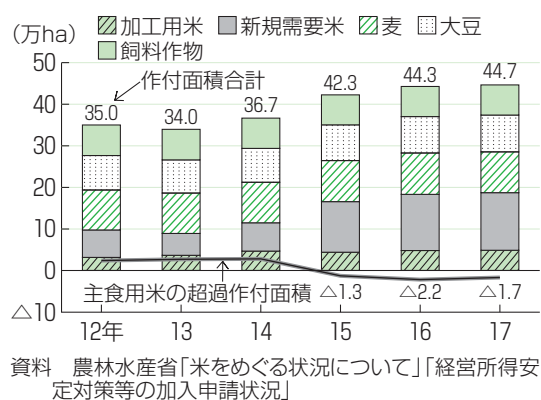
	酪農					肉用牛				
	15年	16	増減額	増減率	寄与度	15年	16	増減額	増減率	寄与度
農業所得	1,054	1,468	414	39.3	-	560	803	244	43.5	-
農業粗収益	5,313	5,764	452	8.5	42.8	2,354	2,572	218	9.3	39.0
販売等収入	5,035	5,500	466	9.2	44.2	2,206	2,405	198	9.0	35.4
補助金等	278	264	△14	△5.1	△1.3	148	168	20	13.6	3.6
農業経営費	4,259	4,296	38	0.9	△3.6	1,795	1,769	△25	△1.4	4.5

資料 農林水産省「経営形態別経営統計(個別経営)」「営農類型別経営統計(個別経営)」

(注) 1 寄与度は、農業所得の変動に対する各項目の変動の影響を示す。

2 補助金等は、農業経営統計調査における共済・補助金等受取金を指す。

第5図 戦略作物の作付面積と主食用米の
超過作付けの動向



けが解消されたことから、米の需給が引き締まったものと考えられよう（第5図）。

また、水田作経営は他の営農類型と比較して、農業粗収益に占める補助金の割合が高い特徴がある。16年は米価の持ち直しの影響で補助金収入が減少しているものの、その割合は19.5%となっており、補助金政策の影響を受けやすい経営であることがうかがえる。

（注3）ただし、15年産米でも標準的収入額を下回ったことから、「米・畑作物の収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）」が取られている。

（2）青果物（野菜作・果樹作）

——天候不順による生産量 減少と価格上昇——

青果物でも農業所得が前年から増大している。野菜作では46万円増加して341万円、果樹作では39万円増加して247万円となった。どちらも農業経営費の増加がみられる一方で、それを上回って農業粗収益が増加している。

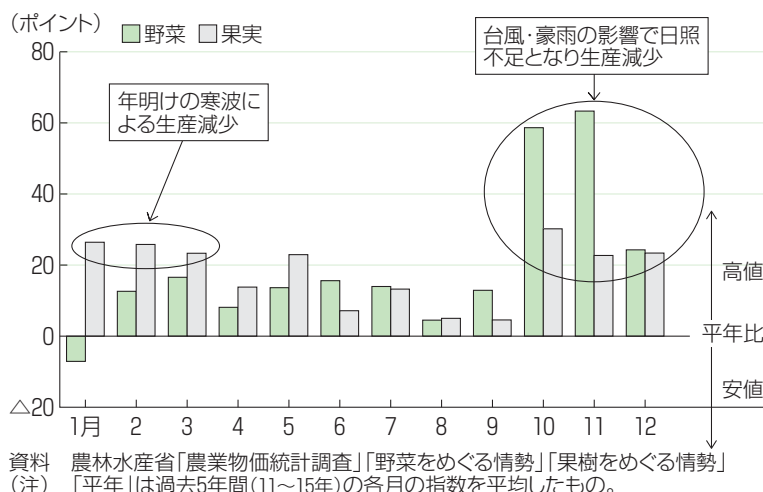
農業粗収益の増加については、前掲第1図にもあるとおり青果物価格の上昇が影響している。この点について、青果物の価格指数を月別に、過去5年（11～15年）の平均値と比較したものが第6図である。これによれば、16年の青果物価格は例年よりも高値で推移したことが分かる。この背景にあるものは青果物出荷量の減少であり、それは天候不順や自然災害によってもたらされたものである。年明けの寒波によって果実の生産量が減少したのを皮切りに、夏秋の豪雨や6つの台風の上陸に伴う日照不足により、全体の生産量は減少した。

（3）酪農

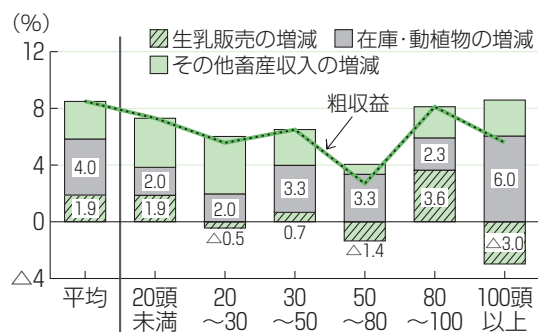
——牛の取引価格上昇による農業所得 の増加——

酪農の農業所得は前年から414万円増加し、1,468万円となっている。この農業所得の増加も販売等収入が増加したことによるものであるが、この点についてより詳細に

第6図 月別にみた野菜および果樹の価格指数の2016年と平年との差



第7図 経営規模別にみた2016年の酪農経営における農業粗収益の前年比増減要因



資料 農林水産省「営農類型別経営統計(個別経営)」

みていく(第7図)と、販売等収入の増大をけん引しているのは「在庫・動植物の増減^(注4)」と「その他畜産収入の増減」であることが分かる。粗収益の増大に占める「生乳販売の増減」による部分は半分以下程度で、規模によっては生乳販売が前年比でマイナスとなっていることには留意が必要である。

「その他畜産収入」には自家生産乳牛の取引収入が含まれており、「在庫・動植物の増減」は飼養されている乳牛価格の評価額の増減であることから、酪農経営の所得増加は牛の取引価格の上昇によるものといえる。

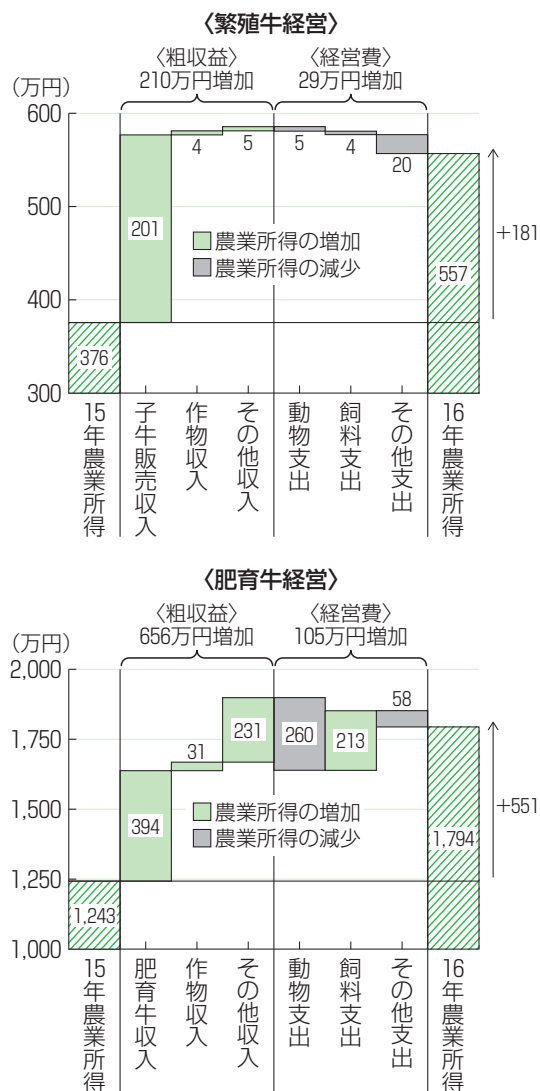
(注4) 1年間での生物資産の評価額の増減を収支として計算しているもので、現金収入とはならない。

(4) 肉用牛

—繁殖、肥育とも肉用牛価格上昇により農業所得が増加—

肉用牛経営全体では、農業所得が前年から244万円増加して803万円となっている。これは販売等収入が198万円増加したほか、農業経営費が減少したことも影響している。

第8図 繁殖牛経営および肥育牛経営における農業所得前年比増加の要因(2016年)



資料 第7図に同じ

(注) 子牛販売収入は「営農類型別経営統計」における自家生産和牛の販売収入を指す。

農業所得の増加について繁殖牛経営と肥育牛経営に分けてみていくと(第8図)、繁殖牛経営では農業所得が前年から181万円増加して557万円となった。子牛販売収入(自家生産和牛収入)が201万円増加していることから、繁殖牛飼養頭数の減少による子畜の価格高騰を背景とした、畜産収入の増加が農業所得の増加をけん引しているこ

とが分かる。

一方で、肥育牛経営においても農業所得が前年から551万円増加して1,794万円となっている。子牛価格の上昇は肥育牛経営にとって農業経営費の増加につながるものであり、農業経営費の動物支出（肥育素牛）は前年から260万円増加している。ただし、同時期に飼料費が213万円減少したため、経営費全体では105万円の増加にとどまった。

おわりに

農業経営全般については、経営環境の良化、特に農産物価格の上昇によって農業経営の経営指標は改善しているといえる。また、農業物価に着目するならば、17年も全体としては16年と同様の傾向が続くとみられる（ただし、水田作は良化、野菜作は悪化）。

一方で、こうした動きは旺盛な需要に支えられたものではない。16年における農産物の価格上昇は、稲作では政策的に進めら

れた戦略作物への転換、青果物では天候不順や自然災害による品薄感、畜産では繁殖牛飼養頭数の減少による生物資産の価格上昇によって引き起こされたものということができよう。

17年以降もTPP11や日EUEPAへの署名、米の生産調整の見直しなど政策的に大きな動きがあるほか、天候不順や自然災害の発生も相次ぎ、多くの農業経営に影響が出てきている。

農業経営をめぐる様々な環境のリスクが拡大するなかで、安定的な食料生産に向けて農業経営の体質強化とともに、持続性確保に向けた支援が求められる。

<参考文献>

- ・農林水産省（2018a）「平成29年度 食料・農業・農村白書」
- ・農林水産省（2018b）「農業経営統計調査 営農類型別経営統計」

（ながたに たすく）

